



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP

コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則

TEL 03-5459-4226

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	4,987	12.8	599	△3.7	567	△13.7	394	△3.8
27年9月期第1四半期	4,423	—	622	—	657	—	410	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 375百万円 (12.9%) 27年9月期第1四半期 332百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	33.35	31.77
27年9月期第1四半期	37.11	32.81

(注) 当社は第1四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年9月期第1四半期	12,461		6,185		48.0
27年9月期	12,670		6,274		47.8

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 5,983百万円 27年9月期 6,050百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500 ～20,500	4.3 ～15.6	2,000 ～2,400	△10.6 ～7.2	2,000 ～2,400	△8.6 ～9.6	1,200 ～1,500	△27.1 ～△8.9	100.91 ～126.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期1Q	11,917,100 株	27年9月期	11,890,700 株
28年9月期1Q	100,000 株	27年9月期	— 株
28年9月期1Q	11,837,680 株	27年9月期1Q	11,059,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(将来に関する記述等についてのご注意)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年1月27日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により拡大を続けております。株式会社電通の公表（注1）によると、平成26年のインターネット広告費は1兆519億円（前年比12.1%増）、運用型広告費（注2）は5,106億円（前年比23.9%増）となっており、高い成長が続いております。また、当社と株式会社シード・プランニングとの共同調査による平成26年のプログラマティック取引（注3）市場は1,881億円（前年比44.7%増）、SSP（注4）広告取引流通総額は205億円（前年比66.7%増）と急速な普及が進んでおります。

このような経済状況のもと、当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、SSP「fluct」等の広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、ポイントサイト「ECナビ」等のオンラインメディアを運営するメディア事業の2つを主力事業として展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,987百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益599百万円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益567百万円（前年同四半期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益394百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

（注1）株式会社電通「2014年 日本の広告費」より

（[http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad\\_cost/2014/](http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_cost/2014/)）

（注2）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、新しく登場してきたDSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2014年 日本の広告費」より）

（注3）プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介して、オンライン上で自動取引する方法のこと。

（注4）SSP（Supply Side Platform）とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### ①アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業では、SSP「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、これまでに当社グループがメディア事業運営で培ってきたノウハウを最大限に活用し、インターネット媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「fluct」の導入媒体数は順調に増加しており、国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社調査による推定）となっております。また、平成27年10月には動画広告プラットフォームを運営する株式会社ゴールドスポットメディアと、リッチメディア・動画広告分野における包括的な資本業務提携を行い、同社を持分法適用関連会社化いたしました。さらに平成27年4月に完全子会社化したKauli株式会社の持つサービス・ノウハウを融合する形で、「fluct」導入媒体の広告枠の直接買い付けを可能とするサービス「fluct Direct Reach」を平成27年12月にリリースする等、さらなる事業の拡大と成長促進に取り組んでまいりました。一方で、中長期的な事業成長のための人材採用やインフラ投資に加え、Kauli株式会社の完全子会社化にかかるのれん償却等により、費用が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は2,874百万円（前年同四半期比16.9%増）、セグメント利益は316百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

②メディア事業

メディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームを活用し、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行うことで、ショッピング志向の高い優良会員の確保や会員一人あたり収益の最大化に取り組んでまいりました。さらに、今後の新たな成長領域として、無料ウェブ百科事典「コトバンク」を中心としたコンテンツメディアへの取り組みを進め、平成27年12月にはグルメメディア「appéti（アペティ）」をリリースいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,996百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は279百万円（前年同四半期比20.2%増）となりました。

③その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業では、新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等の運営を行っております。新卒採用支援事業においては、インターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により、顧客企業数が増加し堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業においては、平成27年9月にリリースした「デッキヒーローズ」の展開に注力し、プロモーション活動やゲーム内でのイベント開催等により、利用者数が順調に増加いたしました。なお、平成27年7月にグローバルリサーチ事業をグループ内での事業再編により当社グループの連結範囲より除外しており、前年同四半期比で減収となる要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は211百万円（前年同四半期比22.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び総資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より209百万円減少し、12,461百万円となりました。これは主に売上高の拡大に伴い売掛金が増加したものの、法人税等の支払、自己株式の取得及び配当金の支払等に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より121百万円減少し、6,275百万円となりました。これは主に売上高の拡大に伴い買掛金が増加したものの、借入金の返済により長期借入金が増加したこと、法人税等の支払に伴い未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より88百万円減少し、6,185百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払及び自己株式取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月28日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。「以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と計上する方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

（収益認識基準の変更）

当社グループのアドテクノロジー事業の一部においては、従来、報告書到着基準により収益を認識しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において役務提供完了基準に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,214,297	3,454,014
売掛金	2,460,910	2,891,858
貯蔵品	505,466	444,602
その他	629,857	689,675
貸倒引当金	△6,953	△6,695
流動資産合計	7,803,577	7,473,455
固定資産		
有形固定資産	227,162	221,248
無形固定資産		
のれん	1,271,363	1,238,156
その他	367,833	450,835
無形固定資産合計	1,639,197	1,688,991
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660,270	2,731,837
その他	353,805	358,796
貸倒引当金	△13,039	△13,039
投資その他の資産合計	3,001,037	3,077,595
固定資産合計	4,867,396	4,987,835
資産合計	12,670,974	12,461,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364,262	1,643,161
1年内返済予定の長期借入金	250,008	250,008
ポイント引当金	2,690,272	2,734,696
未払法人税等	533,744	213,853
その他	639,910	570,322
流動負債合計	5,478,197	5,412,041
固定負債		
長期借入金	773,310	710,808
資産除去債務	50,729	50,732
その他	94,630	102,130
固定負債合計	918,669	863,670
負債合計	6,396,867	6,275,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,552	994,156
資本剰余金	969,647	974,252
利益剰余金	3,396,596	3,504,238
自己株式	-	△171,537
株主資本合計	5,355,796	5,301,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,840	670,922
為替換算調整勘定	12,822	11,765
その他の包括利益累計額合計	694,662	682,688
非支配株主持分	223,647	201,781
純資産合計	6,274,107	6,185,579
負債純資産合計	12,670,974	12,461,291



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,423,016	4,987,715
売上原価	2,699,183	3,318,376
売上総利益	1,723,833	1,669,338
販売費及び一般管理費	1,101,465	1,069,815
営業利益	622,368	599,522
営業外収益		
為替差益	42,843	2,926
その他	2,688	1,488
営業外収益合計	45,531	4,415
営業外費用		
持分法による投資損失	9,701	35,198
その他	1,149	1,406
営業外費用合計	10,850	36,604
経常利益	657,049	567,332
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,206
特別利益合計	-	21,206
特別損失		
固定資産売却損	2,559	-
投資有価証券評価損	-	9,813
その他	193	43
特別損失合計	2,753	9,856
税金等調整前四半期純利益	654,296	578,683
法人税等	252,330	205,690
四半期純利益	401,965	372,992
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,511	△21,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	410,477	394,839

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	401,965	372,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,371	△10,917
為替換算調整勘定	△113	13,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,229	-
その他の包括利益合計	△69,715	2,281
四半期包括利益	332,250	375,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,789	397,100
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,538	△21,826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,439,550	1,720,370	263,095	4,423,016	-	4,423,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,723	214,671	10,332	244,727	△244,727	-
計	2,459,274	1,935,042	273,427	4,667,744	△244,727	4,423,016
セグメント利益	377,407	232,994	11,966	622,368	-	622,368

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インター ネット関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,854,885	1,925,779	207,050	4,987,715	-	4,987,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,302	70,353	4,755	94,411	△94,411	-
計	2,874,187	1,996,132	211,806	5,082,126	△94,411	4,987,715
セグメント利益	316,802	279,944	2,775	599,522	-	599,522

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式会社SYNC GAMESの第三者割当増資引受（持分法適用関連会社化）について

当社は、平成28年1月14日開催の取締役会において、株式会社SYNC GAMES（以下、「SYNC GAMES社」）の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化することについて決議いたしました。

1. 第三者割当増資引受の理由

当社グループでは、これまでに当社連結子会社であり投資・育成支援事業を主とする株式会社VOYAGE VENTURES（以下、「VOYAGE VENTURES社」）を通じてSYNC GAMES社株式を取得することで関係を強化する一方、平成26年8月にはSYNC GAMES社と合弁で株式会社VOYAGE SYNC GAMESを設立し、海外で安定的にヒット作を有するゲームディベロッパーの作品タイトルを国内供給するパブリッシング事業の実績を着実に伸ばしてまいりました。当該パブリッシング事業については、国内ゲームユーザーに対するマーケティングノウハウを有する当社連結子会社の株式会社Zucksとの連携を深め、国内ゲームユーザー独自の訴求や販売促進方法の展開につながるなどの成果がみられております。

この度当社グループは、すでに中国に拠点を有し、アジア地域におけるゲームディベロッパーとの連携を強化しているSYNC GAMES社の第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化することで両社の協業関係を一層強固なものとし、海外でヒット実績のあるゲームタイトルを国内ユーザーに広く迅速に提供する取り組みを加速させてまいります。

2. 株式会社SYNC GAMESの概要（平成28年1月14日現在）

①名称	株式会社SYNC GAMES
②所在地	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス8F BOAT内
③代表者の役職・氏名	代表取締役 荻野目 智仁
④事業内容	スマートフォン向けゲーム関連事業
⑤資本金	19百万円
⑥設立年月日	平成23年8月12日

3. 第三者割当増資の内容

当社は、平成28年1月31日に第三者割当増資を引き受け、株式会社SYNC GAMESの普通株式41株を取得し、取得価額の総額は50百万円となる予定であります。第三者割当増資引き受け後のSYNC GAMES社の発行済株式総数に対する当社の保有比率は6.41%（注）となります。

（注）VOYAGE VENTURES社の保有するSYNC GAMES社の普通株式89株を含めた保有比率は20.31%となります。

4. 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますが、中長期的な業績の向上に繋がるものと考えております。